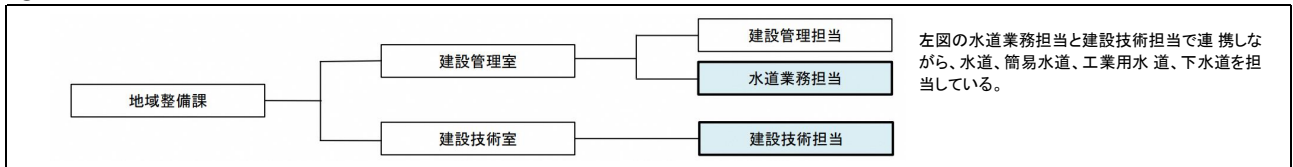


④ 組織



<職員数・職種・年齢構成等>

	地域整備課	うち水道業務担当	うち建設技術担当
61歳～			
51～60歳	4		
41～50歳	4	1	1
31～40歳	3	2	1
～30歳	4		2
合計	15	3	4

(2) これまでの主な経営健全化の取組

水質検査、検針業務、残留塩素測定業務、量水器交換業務等については、業者委託により経費削減を進めている。また、簡易水道事業と共同で委託実施することにより、事務作業の削減と経費削減を図っている。また、置賜管内の水道事業者にて広域化の検討を進めている。

*1 水道事業の広域化とは、水道法（昭和32年法律第177号）第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合（事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。）、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

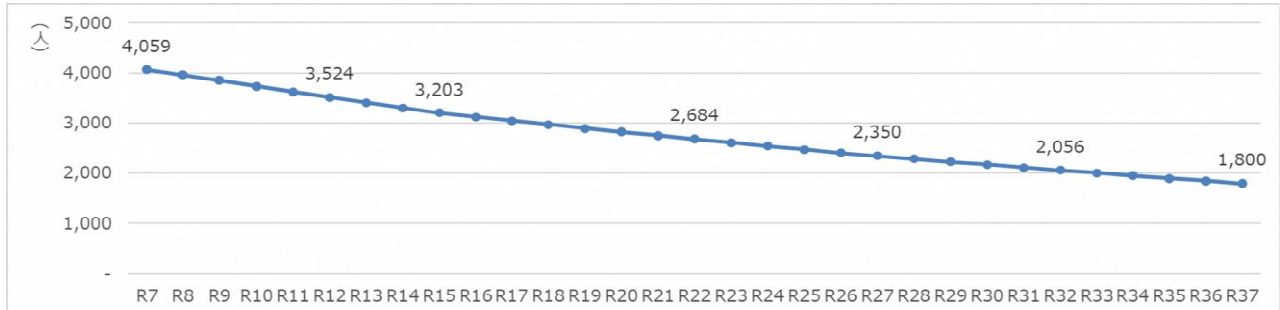
※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

別紙経営比較分析表により、類似団体と比較し、主要な指標ごとに評価を行っている。

2. 将来の事業環境

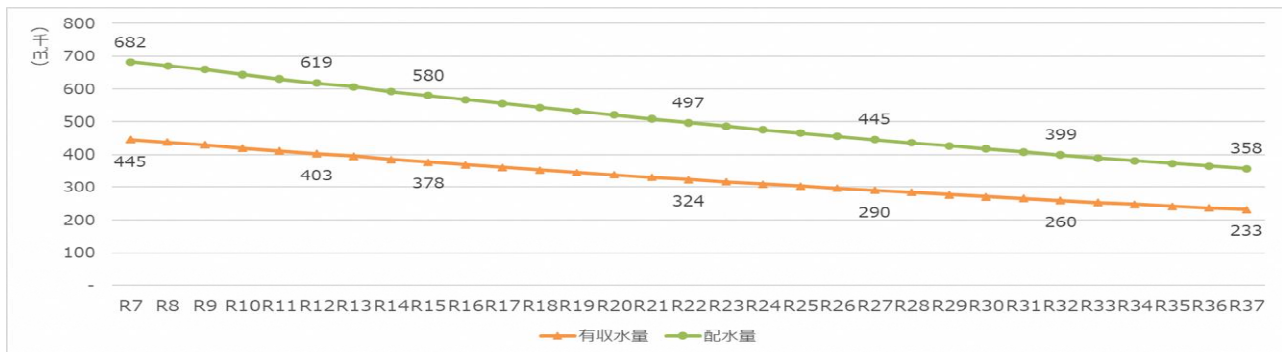
(1) 給水人口の予測

給水人口は人口減少と同じく減少傾向が続いており、今後の人口増加は見込まれない。社会保障・人口問題研究所の推計によると、小国町の推計人口は令和7年から令和17年にかけて約1,300人減少する予測であり、給水人口も同様の割合で減少すると予想しており、令和7年度から令和16年度にかけて約930人減少するものとしている。
給水人口を予測するにあたり、人口推移は人口問題研究所の人口予測を採用し、給水人口は、総人口の減少に比例して減少すると予想している。



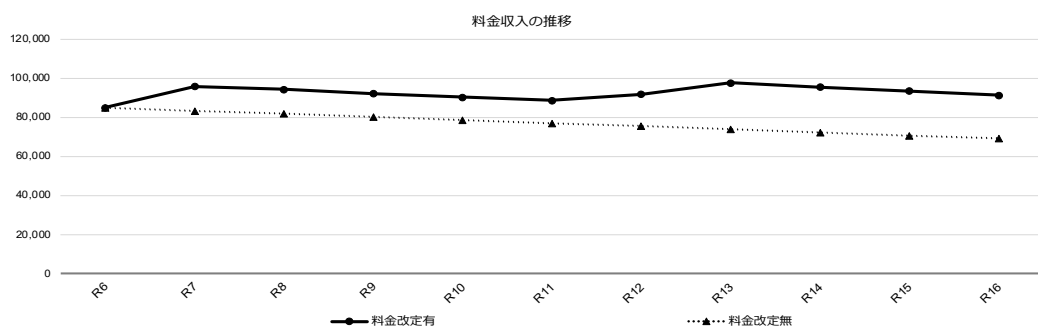
(2) 水需要の予測

配水量及び有収水量について、今後は給水人口の減少と節水機能の向上により徐々に減少していくものと予想される。



(3) 料金収入の見通し

給水人口の減少と給水設備等の節水機能の向上により、今後の料金収入は右肩下がりに減少していくことが想定される。平成30年度の針生水源地の竣工に伴い、約10%の料金改定を実施済みであるが、今後の施設老朽化への対策のための財源確保のためにも定期的な経営状況の把握に基づいた料金改定の協議を継続していく必要がある。令和8年と令和13年に料金改定を実施することとし、投資財政計画に反映させている。



(4) 組織の見通し

安心で安全な給水を将来にわたり持続していくために、現在と同様に、水道業務担当及び建設技術担当と連携して、引き続き業務を遂行していく。将来的には給水人口の減少や技術革新により、段階的に人員削減により人件費抑制を図っていく。

	2025年度	2030年度	2045年度	2050年度	2054年度
技術職員	4	4	3	3	2
事務職員	3	3	2	2	2
合計	7	7	5	5	4

3. 経営の基本方針

今後、給水人口と給水収益の減少が見込まれることに加えて、針生水源地等の設備投資に係る償還金のピークに備えて、内部留保資金の確保するため、必要最低限の維持管理と効率的な事業執行に努める。
管路経年化率が高く推移していることから、限られた財源の中で緊急度の高いものから優先的に部分改修を進め、計画的な更新を進める。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	必要最小限の更新投資とし、後年度の企業債償還に備えて内部留保資金を確保する。

町内の配水管等の老朽化が進行していることから、定期的な漏水調査を進め、全体的な漏水対策を進め、有収率の向上を目指す。
また、施設や配管等の老朽化が進行していることから、効率的な設備更新を進めるため、給水需要の減少に応じた施設の統廃合や合理化も含めて、全体最適化となるような設備投資を計画的に進めていく。
置賜地域で検討している広域化についても、参加できる案件があれば随時参加検討し、費用削減と事務効率化に努める。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収納率向上及び料金改定等を検討し、安定的な財源確保に努め、持続可能な事業展開を目指す。
-----	---

・給水人口及び給水需要の減少に比例して料金収入も一定割合で減少するものとして作成した。
 ・大規模な設備更新などは最小限とし、内部留保資金の確保に努める。
 ・消火栓更新経費については、一般会計から繰入とした。
 ・財源の確保としては、更新費用等の平準化を図るため、活用が可能な事業については、水道事業債を活用するとともに、必要な時期に料金改定を実施することを検討する

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料に関する事項
 必要最低限の業務を委託として効率的に発注する。
 ・修繕費に関する事項
 限られた予算の中で優先度の高いものから計画的に修繕を行う。
 ・動力費に関する事項
 今後も現在と同様に推移するものとした。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	置賜地区で水道事業の広域化を検討しており、参加できる取り組みがあれば、率先して採用していく。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	他市町村の水道事業の動向を注視し、活用によるメリットが見込まれる事業があれば活用を検討していく。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	水道施設台帳システムの整備を予定しており、それに伴いマッピングシステムまで整備されたところで、全体的なアセットマネジメントの策定を検討していく。 施設・設備の長寿命化の観点から、設備の耐用年数と老朽化の状態を考慮した上で、計画的に更新を進めていく。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	給水需要や施設老朽化などを勘案し、統廃合を検討していく。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	給水需要や施設老朽化などを勘案し、更新時のスペックダウンを検討していく。
そ の 他 の 取 組	施設・設備の長寿命化の観点から、設備の耐用年数と老朽化の状態を考慮した上で、計画的に更新を進めていく。

② 財源についての検討状況等

料	金	今後の経営状況により、令和8年と令和13年に料金改定を検討し、以降定期的な見直しを継続していく。	
企	業	債	建設改良費等の企業債借入については、将来世代の負担が大きくなりすぎないように、経営状況を確認しながら検討していく。
繰	入	金	現在と同様に、消火栓設備の更新等の費用について繰入を見込んでいる。
資産の有効活用等（*2）による 収入増加の取組			処分可能な財産については、売却等により事業財源を確保していく。
そ の 他 の 取 組			収納率向上のため、滞納者への収納対策等の取り組みを継続していく。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	PDCAサイクルを通じて経営戦略の内容を高めるため、策定後5年を目安にその時点までの進捗管理や経営指標等の見直し、事後検証を行うこととする。
-------------------------	--

原価計算表

布設年月日 昭和 50 年 12 月 1 日
 給水人口 4059人
 計算期間 自 令和 7 年 4 月
 至 令和 12 年 3 月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円 95,108	千円 91,586	千円	千円 91,586
給 水 装 置 工 事 費	0	0		0
そ の 他	6,017	958		958
合 計	101,124	92,544	0	92,544

支出の部

項 目	金 額					
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)		
取水・貯水及び導水費	人 件 費	給 料	千円	千円	千円	千円
		諸 手 当				0
	福 利 費				0	
	電 力 費				0	
	修 繕 費				0	
	用 水 費				0	
	減 価 償 却 費				0	
	そ の 他				0	
小 計	0	0	0	0		
浄水及び送水費	人 件 費	給 料	2,824	2,688		2,688
		諸 手 当	1,782	1,432		1,432
	福 利 費	1,335	1,073		1,073	
	浄 水 用 薬 品 費	805	422		422	
	電 力 費	3,480	3,707		3,707	
	修 繕 費	2,100	1,424		1,424	
	減 価 償 却 費	61,773	62,277	7,012	55,264	
	そ の 他	17,964	16,012		16,012	
小 計	92,063	89,036	7,012	82,023		
配 水 費	人 件 費	給 料				0
		諸 手 当				0
	福 利 費				0	
	電 力 費				0	
	修 繕 費				0	
	減 価 償 却 費				0	
そ の 他				0		
小 計	0	0	0	0		

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
給水装置工事費	人 給 料			0
	件 諸 手 当			0
	費 福 利 費			0
	材 料 費			0
	そ の 他			0
小 計	0	0	0	0
一 般 管 理 費	人 給 料	4,397	4,185	4,185
	件 諸 手 当	3,553	2,856	2,856
	費 福 利 費	2,795	2,247	2,247
	備 品 費	0	0	0
	消 耗 品 費	62	66	66
	通 信 運 搬 費	475	904	904
	光 熱 費	0	241	241
	修 繕 費	0	1,424	1,424
	公 課	0	40	40
	支 払 利 息	9,671	8,946	8,946
減 価 償 却 費	0	0	0	
そ の 他	11,519	10,267	10,267	
小 計	32,471	31,176	0	31,176
合 計 (Y)	124,534	120,212	7,012	113,200
資 産 維 持 費 (Z)				
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)				113,200
			(X)/((Y)+(Z))*100=	0.81

<料金水準についての説明>

料金改定について、5年に1度実施することとして検討し、料金水準を検証していく。
純損失が見込まれることから、資金確保を目指しながら、財務の健全性を確保していく。
資産維持費については、赤字につき算定することができないため、計上していない。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

経営比較分析表（令和5年度決算）

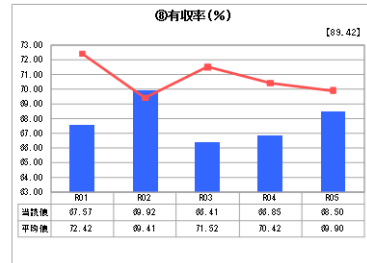
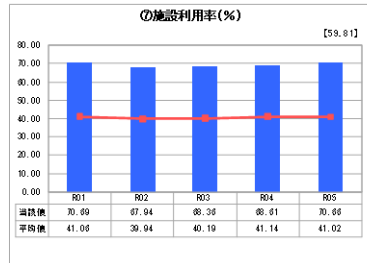
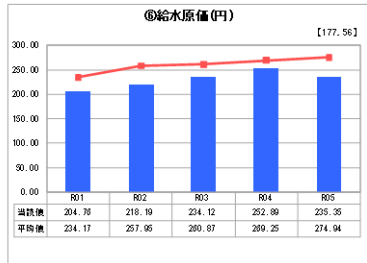
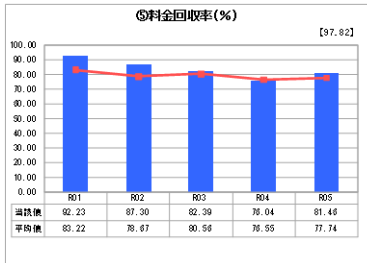
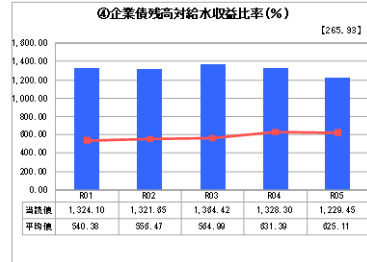
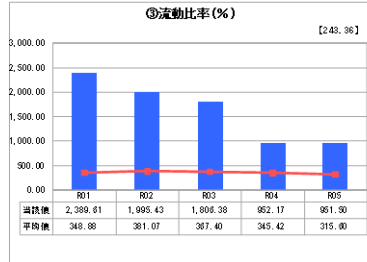
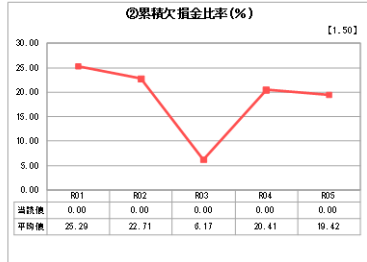
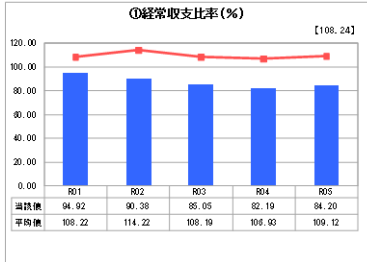
山形県 小国町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり定額料金(円)	
-	48.73	62.81	3,762	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,399	737.56	10.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,587	6.92	662.86

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

(収益の分析)
①経常収支比率は減価償却費の止まりもあり平均値を下回っており、令和元年度決算から減少傾向～横ばいとなっている。料金回収率も前年よりやや減少し類似団体とほぼ同じとなっている。経常収支の改善に向けて、今後より一層の経営改善が必要となる。有収率も低いことから、漏水量削減のためにも計画的な管路更新が求められる。

(企業債残高)
現在稼働している針生水源地等への設備投資により、④企業債残高が大きく平均値を上回っている。水道ビジョンに基づき令和7年度から重要配水管の更新を進め、その財源に補助事業と企業債を見込むため、今後も企業債残高が増加するが、老朽化対策も急務となる。

(施設利用率分析)
給水人口はやや減少しているが、⑦施設利用率は継続して平均値を上回っており、現状の設備を有効に活用できている。

(経営の健全化、効率性の分析)
累積欠損はないが、設備投資や改修経費等により⑥給水原価が増加傾向にある。合わせて、企業債残高が高く、持続可能な経営を推進するためには、定期的に料金改定を実施しながら、経費削減を追求した効率的な事業経営が求められる。

2. 老朽化の状況について

管路更新よりも新水源池及び配水池等の整備を優先してきたため、老朽化した③管路更新率が上がらず、平均値を大きく越えている。令和4年のアセットマネジメント策定、令和5年度の水道ビジョン策定により、今後の財政収支試算をしており、公共施設や避難所等の重要施設への給水管を優先しながら継続して管路更新を進め、②管路経年率の減少させて安定給水の継続を目指す。

全体総括

直近の5年は、設備投資に伴う企業債残高及び減価償却費の増加が顕著となり、経営へ大きな影響を与えている。
5期連続で決算にて純損失を計上しているため、経常経費の削減と料金改定を見込んだ給水収益の確保を合せて経営改善に取り組むことが求められる。令和2年度に策定した経営戦略の見直しを含め、今後の中長期的な財政計画を調整し、老朽化対策と資金確保を課題として事業を進めていかなければならない。

2. 老朽化の状況

